公正取引委員会

交流採用（ 民間企業 → 国 ）

①　府省・業務内容のＰＲ

公正取引委員会は、自由かつ公正な競争の確保を目指して、独占禁止法の執行及び競争政策の立案を行っています。当委員会に出向していただき、独占禁止法等の違反事件審査関係業務や各種市場に対する実態調査業務等に携わっていただくことにより、独占禁止法に係るコンプライアンス等について必要な知見を深めていただくことが可能です。

公正取引委員会は、サイバーセキュリティに関する施策や電子政府の実現を効果的に推進させるため、サイバーセキュリティの確保及び情報システムの整備・管理等に関する業務経験者や、独占禁止法違反事件の審査業務等更なる高度化に向けて、民間での電子機器・電磁的記録に係る解析等に関する業務経験者を採用したいと考えています。また、経済社会の動向を踏まえた政策展開を図るため、競争政策に係る広報活動、各種行事の企画・立案及び調査研究等の分野における民間での実務経験者を採用したいと考えています。更に、近年、競争政策における経済分析の重要性が高まっており、産業組織論、計量経済学又は応用統計学（データサイエンス学を含む。）などの経済学の知見を用いて業務を行った経験のある方は積極的に採用したいと考えています。それに加えて、専門性の高いデジタル分野において、専門的知見を踏まえて競争政策を推進するため、デジタル分野に知見のある業務経験者を採用したいと考えています。いずれにおいても、自らの有する知見を分かりやすく共有するコミュニケーション能力や協調性のある方の応募を期待しています。

②　交流採用を行いたい役職段階、経験年数、採用予定時期

係長級及び課長補佐級（２５～４０歳程度）若干名

（令和７年４月又は７月以降採用予定）

③　交流採用を行いたいポジション及び職務内容

以下のいずれかの職務に従事していただくことを考えています。

ア　サイバーセキュリティの確保、情報システムの整備・管理等の企画・立案等に係る業務

イ　独占禁止法に関する審査における電子機器・電磁的記録に係る解析等に関する業務

ウ　対外的広報資料（ＨＰ、ＳＮＳ、動画、新聞発表文のポンチ絵、ポスター等）の構成やデザイン等の作成及びそれらに関するアドバイス等を通じた広報業務

エ　競争政策の観点からの取引慣行・実態の調査、企業結合審査に関する業務（必要な資料及び情報の収集、確認、分析等）

オ　海外の競争当局等との競争政策に関する意見交換、他国との経済連携協定等の締結交渉、国際機関等における競争政策に関する議論への参加、アジア等における競争政策の導入・推進のための研修等に関する業務

カ　デジタル市場に係る競争政策に関する基本的事項の企画・立案、取引慣行・実態の調査業務

キ　競争政策の企画立案、独占禁止法違反被疑事件の審査、企業結合審査等におけるデー

タ分析・経済分析に関する業務

④　今回募集するポストに必要な能力・経験等

＜前記アの業務に求める条件＞

大学卒業又は高度なＩＴ・セキュリティに関する専門的教育を終了しており、ＩＴ・セキュリティの分野について実務経験を概ね５年以上有している者又は、情報処理技術者試験（高度）などの資格を有している者

＜前記イの業務に求める条件＞

電子機器・電磁的記録に係る解析等に関する業務についての実務経験（民間企業等におけるシステムエンジニアとしての実務経験を含む）があり、かつ、当該解析に当たって必要となる証拠保全技術や関連機器・ソフトウェアの使用方法に関して十分な知見を有する者

＜前記ウないしオの業務に求める条件＞

大学卒業以上の学歴を有し、民間企業での職務経験（広報、法務、調査・分析、企画・立案等）を概ね５年以上有する者

＜前記カの業務に求める条件＞

大学卒業又は高度なＩＴに関する専門的教育を終了しており、ＡＩ（人工知能）、クラウド、プライバシー保護、ビッグデータ等を始めとするデジタル分野における実務経験を概ね５年以上有する者

＜前記キの業務に求める条件＞

大学卒業以上の学歴を有し、民間企業での職務経験（調査・分析等）又は大学等での職務経験（講師等）を概ね５年以上有し、産業組織論、計量経済学又は応用統計学（データサイエンス学）を含む。）の複数又はいずれか一つの分野について調査研究を行った経験・実績を有する者又は企業等でミクロ経済･産業実態等に係る調査・研究・データ分析実務の経験を有する者

また、業務に求める条件ではないものの、特に

a.　前記エの業務について、産業組織論・計量経済学の分野について調査　研究を行った経験・実績を有する者、又は企業等で経済･産業実態等に係る調査・研究実務の経験を有する者

b.　前記オの業務について、人材分野での職務経験、特に調査・分析業務の経験を有する方

c.　前記カの業務について、意思疎通を図るために必要な英語が身についており、海外への出張ができる方

を歓迎

〔担当者〕

氏　名：池澤、湯城

所　属：官房人事課

連絡先：03-3581-5475